申請時に提出が必要な書類

耐震診断(非木造) [金額を確認できる書類] □□見積書 ・申請者名や建物名などを見積書内に記載してください。 費用の内訳が分かるものとしてください。 [築年月日・所有者を確認できる書類] ─│建築物の登記事項証明書 ・従前のステップ時に提出したものが、発行から半年以内であれば提出は不要です。 従前のステップ時に提出したものが、発行から半年以上が経過している場合は、 最新の所有者状況を確認するため、再度取得の上ご提出が必要となります。ご了承ください。 [申請者が法人の場合] ──法人の登記事項証明書 申請日から半年以内に取得したものに限ります。 ・中小企業基本法に規定する中小企業に該当しない場合は助成不可です。 ・売買を目的として所有している不動産業者は助成不可です。 [住民税の納税状況が確認できる書類] ──申請者の住民税納税証明書 ・申請時点で最新の住民税納税証明書をお住いの市区町村の納税課等にて取得の上、ご提出ください。 ・申請者が非課税世帯の場合は非課税証明書などをご提出ください。 ・申請者が法人の場合は、法人住民税納税証明書の提出が必要です。 [申請者が大田区内在住者の個人の場合] _ 身分証明書の写し 運転免許証・健康保険証・マイナンバーカードなど ・申請者が区内在住の個人の場合は、申請書の納税照会同意欄に署名・捺印のうえ、 身分証の写しをご提出いただくことで、住民税納税証明書の提出を省略できます。 住民税納税証明書をご提出いただく場合は身分証の写しは不要です。 〔共同所有の場合〕 □□同意書 申請建物が複数人で共同所有している場合は、申請者以外全員の同意書が必要です。 〔分譲マンションの場合〕 □ | □ | 耐震診断を実施することについての住民総会の決議文書 住民総会にて耐震診断を行う事が可決された決議文書の提出が必要です。 理事会の決議文書では不可です。 □ 理事長が選任された議事録の写し ・分譲マンションの場合は、理事長に選任された事を示す議事録の提出が必要です。 ・従前のステップから変更がなければ再度の提出は不要です。 管理組合がない場合は、共同所有の場合に求める書類の提出が必要となります。 〔その他〕 ──区長が必要と認める書類等 ・上記以外にも状況に応じて追加で書類提出を求める場合がございますのでご了承ください。